

## 令和元年度 事業報告書

特定非営利活動法人全国ストップ・ザ・ロコモ協議会

### 1 事業の成果

令和元年度は、前年度と同じ事業方針に基づき、各事業を実施した。

#### (1) 市民公開講座（ロコモキャラバン）

ア. 各都道府県における「骨と関節の日」の行事の一環として実施し、本年度はSLOCと岩手県臨床整形外科医会との共催で、令和元年10月26日にテーマを「ロコモと認知症」とし、岩手県盛岡市で開催した。

イ. 市民の健康増進のための関心を高める目的で診療科の枠を超えた市民公開講座を計画し、専門分野の異なる講師を招いて行った。具体的には、平成31年4月6日に静岡県浜松市で「ロコモと骨粗鬆症と口腔ケア」のテーマで、令和元年11月9日には愛知県名古屋市で「ロコモと高血圧」のテーマでそれぞれ開催した。

#### (2) ロコモコーディネーター資格取得研修会

ロコモコーディネーター資格取得研修会は、静岡県浜松市、新潟県新潟市、香川県高松市の3か所で行われ、理学療法士や保健師など国家資格を有する215名の取得認定者が誕生し、平成26年度第1回以来16か所での総計は1,975名となった。

#### (3) ロコモコーディネーター活動の表彰

ロコモコーディネーターがこれまで取り組んだロコモ予防啓発活動を顕彰するために、「ストップ・ザ・ロコモ！アワード」の名称で表彰制度を新設した。

本年度は、29活動の応募があり、審査のうえ、優秀な活動を金賞、銀賞、銅賞、SLOC奨励賞、アイデア賞、努力賞としてそれぞれ表彰した。

#### (4) ロコモコーディネーター全国大会

ロコモコーディネーター間の親睦を深め、本活動のさらなる拡大発展を図ることを目的に第1回目の「ロコモコーディネーター全国大会」を令和2年2月2日に東京都で開催した。全国のロコモコーディネーターの種々の取り組みの発表や、「ロコモコーディネーター活動の未来」のパネルディスカッション等が行われ、「ストップ・ザ・ロコモ！アワード」の受賞者の表彰も行った。

#### (5) 子どもロコモの啓発予防活動

ア. 子どもロコモ啓発予防活動の一環として、平成30年度に「子どもロコモ読本」を制作し、全国の整形外科医に配布したが、その後の反響もあり、全国の養護教諭、保健師などからの問い合わせに対して本冊子を送付し、地域での子どもロコモ啓発活動に利用された。

イ. 学校保健における運動器検診時に保護者に配布する調査票に同封するパンフレット「運動器検診とロコモ」を作成した。本パンフレットは、本年度に日本医師会から全国都道府県医師会へ配布され、全国教育委員会を通じて保護者へ配布していただくようにした。

#### (6) ロコモ予防の効果検証事業

ア. 平成30年度にロコモコーディネーターとロコモコーディネーター以外の指導によるロコモ予防の効果の違いに関して、全国4か所で検証作業を行い、中間報告として結果をまとめた。

イ. 本年度は、エビデンスに基づいたロコモティブシンドローム対策における簡便で効果的な運動介

入プログラムを開発することを目的に、同じ全国4か所で、理学療法士、作業療法士、ロコモコーディネーターの有資格者によるロコモ予防の効果を検証するための研究について協議したが、実施までにはいたらず、令和2年度に実施する予定とした。

(7) インターネット及びSLOCウェブサイトを通じたロコモの広報・普及啓発活動

主として、新型コロナウイルス感染症で外出の自粛などにより、自宅で過ごすことが多くなってしまった高齢者や児童・生徒及び保護者を中心に、長期間狭い室内等で体を動かす機会が少ないことで懸念される「ロコモ」、「子どもロコモ」発症の予防についてfacebookで呼びかけを行い、本法人ウェブサイトに掲載した「ロコトレ」、「子どもロコモ体操」を動画で紹介した。

さらに、ロコモコーディネーター制度やロコモに関する医学的情報を掲載するなど積極的な広報活動を行った。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【27,549】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
ロコモに関する普及事業	【市民公開講座の実施】 ・各都道府県における「骨と関節の日」の行事の一環として「ロコモと認知症」のテーマで開催した。 ・診療科の枠を超えた市民公開講座に専門分野の異なる講師を招いて、「ロコモと骨粗鬆症と口腔ケア」、「ロコモと高血圧」のテーマでそれぞれ開催した。	平成31年4月6日	静岡県 浜松市	60名	一般市民	350名	9,851
		令和元年10月26日	岩手県 盛岡市	60名	一般市民	250名	
		令和元年11月9日	愛知県 名古屋市	60名	一般市民	70名	
	【子どもロコモの啓発予防活動】 ・「子どもロコモ読本」を全国の養護教諭、保健師などに送付し、地域での子どもロコモ啓発活動に利用された。 ・学校保健における運動器検診時に保護者に配布する調査票に同封するパンフレット「運動器検診とロコモ」を作成し、日本医師会から全国都道府県医師会へ配布された。	子どもロコモ読本送付 随時	全国の整形外科等医療機関等	10名	保護者・学校・教育委員会、生徒・児童	95,000名	0
		パンフレット配布 随時	各都道府県医師会	10名	全国小中学校生徒・児童	1千万名	
	【ホームページの管理・運営】 ロコモの医学的知識と臨床経験に基づいたロコモの広報・啓発活動を一般市民向けに行うなど、ホームページを充実し、情報提供の迅速化をはかった。 さらに、新型コロナウイルス感染症により自宅で過ごす市民向けに「ロコトレ」、「子どもロコモ体操」をfacebookの活用により、動画で紹介した。	随時	法人事務所	20名	一般市民	不特定多数	244

	【行政への啓発・普及】 ホームページ等にて全国の自治体・教育委員会にロコモの医学的知識と臨床経験に基づく広報・啓発活動を行った。	随時	法人事務所	20名	全国の自治体・教育委員会	不特定多数	0
	【メールマガジンの配信】 ロコモに関する医学的情報を掲載したメールマガジンを自治体やロコモコーディネーター向けに配信	実施なし	実施なし				
	【健康相談の実施】 ロコモに関して医学的知識及び臨床経験のある医師によるインターネットを利用した健康相談	実施なし	実施なし				
	【ロコモ講演会等への講師派遣】 行政や医師会等から依頼があった場合の講師派遣	実施なし	実施なし				
	【ロコモ広報物の制作】 一般市民及び医師向けのA4クリアファイルを制作し、ロコモ予防の啓発に活用した。	令和元年6月	法人事務所	5名	一般市民	700名	56
ロコモに関する教育研修事業	【ロコモコーディネーター資格取得研修会の実施】 ロコモに関する医学的知識及び臨床経験のある医師を講師として、ロコモに関係する医療従事者（PT、OT、看護師及び介護福祉などの国家資格保持者等）を対象として、ロコモの啓発、予防及びロコモ体操などを指導するロコモコーディネーター資格取得研修会を開催した。 全国への波及・浸透を推進するため平成28年度から年3回開催している。	平成31年4月7日	静岡県浜松市	30名	ロコモに従事する医療従事者	192名 認定者 192名	10,751
		令和元年7月28日	新潟県新潟市	30名	ロコモに従事する医療従事者	62名 認定者 61名	
		令和元年12月15日	香川県高松市	30名	ロコモに従事する医療従事者	62名 認定者 62名	
	【ロコモ予防の効果検証事業】 エビデンスに基づいたロコモ対策の簡便な確認・介入方法の確立を目的に、全国4か所で理学療法士、作業療法士、ロコモコーディネーターの有資格者によるロコモ予防の効果を検証するための計画を協議した。 実施は令和2年度の予定である。	令和元年12月(打ち合わせ会議のみ)	鹿児島県鹿児島市 大阪府富田林市 静岡県浜松市 埼玉県さいたま市	10名	一般市民	200名 各50名	922

	【ロコモコーディネーター活動の表彰】 ロコモコーディネーターがこれまで取り組んだロコモ予防啓発活動を募集し、審査のうえ、優秀な活動を表彰した。	令和2年 2月2日	東京都内	10人	ロコモ コーディネ ーター	10人	569
	【ロコモコーディネーター全国大会の開催】 ロコモコーディネーター間の活動内容の報告、パネルディスカッション等を通じ、有用であった様々な活動内容を共有することによって、今後の活動の具体的な参考とするため開催した。	令和2年 2月2日	東京都内	30人	ロコモコ ーディネ ーター及 び所属施 設管理者	100人	5,061
ロコモに関する情報の収集及び出版等情報提供事業	【全国アンケート調査】 ロコモや子どもロコモに関し、地域の実態把握や医学的情報の収集を目的にした全国の自治体・教育委員会へのアンケート調査の実施及び結果のホームページでの公開	実施なし	実施なし				
	【ロコモと認知症の冊子作成】 医療機関等を対象に、協賛企業の協力を得ての「ロコモと認知症」冊子の作成	実施なし (令和2 年度完成 予定)	実施なし				
国内外のロコモに関連する団体との連絡提携及び調整	【連絡会議の実施】 公益社団法人日本整形外科学会、日本臨床整形外科学会、日本運動器科学会等との連絡会議を開催した。	令和元年 10月2日	東京都	5名	各団体ロ コモ担当 役員	15名	95
ロコモ関連用品の販売	【ロコモ関連用品の販売】 ロコモの啓発、予防及び治療に役立つ用品の販売を予定	実施なし	実施なし				

(2) その他の事業

(事業費の総費用【0】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費(千円)
ホームページへの広告掲載事業	実施なし	実施なし	実施なし	0	0

## 令和元年度 活動計算書 (その他事業がある場合)

特定非営利活動法人 全国ストップ・ザ・ロコモ協議会

(単位:円)

科目	特定非営利活動に係る事業		その他事業		合計
	金額	小計・合計	金額	小計・合計	
<b>【A】 経常収益</b>					
<b>1 受取会費</b>		1,972,000		0	1,972,000
正会員受取会費	92,000				
正会員受取入金					
賛助会員受取会費	1,880,000				
賛助会員受取入金					
<b>2 受取寄附金</b>		21,549,000		0	21,549,000
受取寄附金	21,549,000				
<b>3 受取助成金等</b>		0		0	0
受取補助金					
<b>4 共催事業収入</b>		1,080,000		0	1,080,000
共催事業収入	1,080,000				
<b>5 資格取得研修会会費</b>		2,160,000		0	2,160,000
資格取得研修会会費	2,160,000				
<b>6 登録審査料</b>		0		0	0
登録審査料					
<b>7 事業収益</b>		0		0	0
ロコモに関する普及広報事業収益					
ロコモ関連用品の販売事業収益 (売上)					
ロコモに関する教育研修事業収益					
ロコモに関する情報の収集及び出版等情報提供事業収益					
国内外のロコモに関連する団体との連絡提携及び調整事業収益					
ホームページへの広告掲載事業収益 (その他の事業)					
<b>8 その他の収益</b>		63		0	63
受取利息	63				
雑収入					
<b>経常収益計</b>		26,761,063		0	26,761,063
<b>【B】 経常費用</b>					
<b>1 事業費</b>					
<b>(1) 人件費</b>		0		0	0
給料手当					
<b>(2) その他経費</b>		27,549,346		0	27,549,346
会議費	1,209,678				
旅費交通費	3,021,950				
通信運搬費	24,973				
印刷製本費	72,900				
減価償却費	205,739				
広報費	598,040				
業務委託費	20,748,897				
講師謝礼報償費	842,740				
租税公課					
雑費	149,569				
雑損失	674,860				
<b>事業費計</b>		27,549,346		0	27,549,346
<b>2 管理費</b>					
<b>(1) 人件費</b>		1,475,000		0	1,475,000
給料手当	1,475,000				
<b>(2) その他経費</b>		1,544,080		0	1,544,080
会議費	402,980				
旅費交通費	339,602				
通信運搬費	2,050				
印刷製本費	463,874				
事務用品費	870				

	税理士報酬	184,800			
	商標登録等報酬				
	雑費	149,904			
	管理費計		3,019,080	0	3,019,080
	経常費用計		30,568,426	0	30,568,426
	当期経常増減額【A】-【B】・・・①		△ 3,807,363	0	△ 3,807,363
	【C】経常外収益				
	経常外収益計		0	0	0
	【D】経常外費用				
	経常外費用計		0	0	0
	当期経常外増減額【C】-【D】・・・②				
	経理区分振替額・・・③				
	税引前当期正味財産増減額①+②+③・・・④		△ 3,807,363		△ 3,807,363
	法人税、住民税及び事業税・・・⑤				
	前期繰越正味財産額・・・⑥				28,358,352
	次期繰越正味財産額④-⑤+⑥				24,550,989

## 令和元年度 貸借対照表

特定非営利活動法人 全国ストップ・ザ・ロコモ協議会

科	目	金額	小計・合計
<b>【A】 資産の部</b>			
1 流動資産			
現金預金		24,568,469	
商品			
前払金			
未収金			
<b>流動資産合計・・・①</b>			<b>24,568,469</b>
2 固定資産			
(1) 有形固定資産			
器具備品		1	
(2) 無形固定資産			
(3) 投資その他の資産			
<b>固定資産合計・・・②</b>			<b>1</b>
<b>【A】 資産合計 ①+②</b>			<b>24,568,470</b>
<b>【B-1】 負債の部</b>			
1 流動負債			
未払金			
預り金			
法定預り金		11,481	
その他預り金			
前受金		6,000	
仮受金			
<b>流動負債合計・・・③</b>			<b>17,481</b>
2 固定負債			
<b>固定負債合計・・・④</b>			
<b>負債合計 ③+④</b>			<b>17,481</b>
<b>【B-2】 正味財産の部</b>			
前期繰越正味財産額			28,358,352
当期正味財産増減額			△ 3,807,363
<b>正味財産合計</b>			<b>24,550,989</b>
<b>【B】 負債及び正味財産合計 【B-1】 + 【B-2】</b>			<b>24,568,470</b>

令和元年度

計算書類の注記

事業報告用

特定非営利活動法人全国ストップ・ザ・ロコモ協議会

## 1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 固定資産の減価償却の方法  
定額法による。

(2) 消費税等の会計処理  
税込経理による。

## 2. 事業別損益の状況

(単位:円)

科目	普及広報 事業	教育研修 事業	用品の 販売	情報収集・ 情報提供 事業	他団体との 連絡提携等	事業部門計	管理部門	合計
<b>I 経常収益</b>								
1. 受取会費								
正会員							92,000	92,000
賛助会員							1,880,000	1,880,000
2. 受取入会金								
正会員								0
賛助会員								0
3. 受取寄附金	1,000,000					1,000,000	20,549,000	21,549,000
4. 受取助成金						0		0
5. 共催事業収入	1,080,000					1,080,000		1,080,000
6. 資格取得研修会会費		2,160,000				2,160,000		2,160,000
7. 登録審査料						0		0
8. 事業収益(売上)						0		0
9. その他収益						0	63	63
経常収益計	2,080,000	2,160,000	0	0	0	4,240,000	22,521,063	26,761,063
<b>II 経常費用</b>								
(1) 人件費								
給与手当						0	1,475,000	1,475,000
法定福利費						0		0
福利厚生費						0		0
人件費計	0	0	0	0	0	0	1,475,000	1,475,000
(2) その他経費								
会議費	998,934	140,428			70,316	1,209,678	402,980	1,612,658
旅費交通費	483,128	2,514,822			24,000	3,021,950	339,602	3,361,552
通信運搬費	24,973					24,973	2,050	27,023
印刷製本費	72,900					72,900	463,874	536,774
減価償却費	205,739					205,739		205,739
情報費						0		0
広報費	598,040					598,040		598,040
業務委託費	7,475,240	13,273,657				20,748,897		20,748,897
講師謝礼報償費	282,740	560,000				842,740		842,740

租税公課						0		0
仕入						0		0
備品費						0		0
事務用品費						0	870	870
税理士報酬						0	184,800	184,800
商標登録等報酬						0		0
雑費	8,884	139,585			1,100	149,569	149,904	299,473
雑損失		674,860				674,860		674,860
その他経費計	10,150,578	17,303,352	0	0	95,416	27,549,346	1,544,080	29,093,426
経常費用計	10,150,578	17,303,352	0	0	95,416	27,549,346	3,019,080	30,568,426
当期経常増減額	△ 8,070,578	△ 15,143,352	0	0	△ 95,416	△ 23,309,346	19,501,983	△ 3,807,363

3. 使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等はありません。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
合計					

4. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
器具備品	1,371,600			1,371,600	1,371,599	1
合計	1,371,600			1,371,600	1,371,599	1

## 令和元年度 財産目録

特定非営利活動法人 全国ストップ・ザ・ロコモ協議会

科	目	金額	小計	合計
<b>【A】</b>	<b>資産の部</b>			
1	流動資産			
	現金預金			
	手元現金	97,284		
	みずほ銀行普通預金	2,741,664		
	郵便振替	21,729,521		
	商品			
	前払金			
	仮払金			
	未収金			
	流動資産合計・・・①		24,568,469	
2	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	器具備品	1		
	(2) 無形固定資産			
	(3) 投資その他の資産			
	固定資産合計・・・②		1	
<b>【A】</b>	<b>資産合計 ①+②</b>			24,568,470
<b>【B-1】</b>	<b>負債の部</b>			
1	流動負債			
	未払金			
	預り金			
	法定預り金	11,481		
	その他預り金			
	前受金	6,000		
	仮受金			
	流動負債合計・・・③		17,481	
2	固定負債			
	固定負債合計・・・④			
<b>【B-1】</b>	<b>負債合計 ③+④</b>			17,481
<b>【B-2】</b>	<b>正味財産合計 【A】 - 【B-1】</b>			24,550,989

## 令和元年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人全国ストップ・ザ・ロコモ協議会

## 1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

- 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）
- 各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

## 2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ)	住所又は居所	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
1	○ 理事・監事	フジノ ケイジ 藤野 圭司	[REDACTED]	平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
2	○ 理事・監事	タナベ ヒデキ 田邊 秀樹		平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
3	○ 理事・監事	ハヤシ ショウヒロ 林 承弘		平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
4	○ 理事・監事	ニカドウ モトシゲ 二階堂 元重		平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
5	○ 理事・監事	ハラダ アキラ 原田 昭		平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
6	○ 理事・監事	ハセガワ トシオ 長谷川 利雄		平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
7	○ 理事・監事	アサキ くに子 麻生 邦一		平成31年4月1日 ～ 令和元年5月26日	年 月 日 ～ 年 月 日
8	○ 理事・監事	アライ タカオ 新井 貞男		平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
9	○ 理事・監事	イシガキ カズキ 石垣 一之		平成31年4月1日 ～ 令和元年5月26日	年 月 日 ～ 年 月 日
10	○ 理事・監事	イトウ リュウジ 伊藤 隆義		平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日

	役名 どちらかに○	(フリガナ)	住所又は居所	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
11	○ 理事・監事	ウラカト シオ	[REDACTED]	平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		浦門 操			
12	○ 理事・監事	オサダ アキラ		平成31年4月1日 ～ 令和元年5月26日	年 月 日 ～ 年 月 日
		長田 明			
13	○ 理事・監事	キラ タノブ		平成31年4月1日 ～ 令和元年5月26日	年 月 日 ～ 年 月 日
		吉良 貞伸			
14	○ 理事・監事	クボヤ ヤスオ		平成31年4月1日 ～ 令和元年5月26日	年 月 日 ～ 年 月 日
		久保谷 康夫			
15	○ 理事・監事	サウ キミト		平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		佐藤 公一			
16	○ 理事・監事	スミ ヨシマ		平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		角南 義文			
17	○ 理事・監事	タカ ヨシロウ		平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		田中 洋次郎			
18	○ 理事・監事	ナス テルオ		平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		那須 耀夫			
19	○ 理事・監事	ナギ ミル		平成31年4月1日 ～ 令和元年8月14日	年 月 日 ～ 年 月 日
		双木 實			
20	○ 理事・監事	ハシグチ カネヒサ		平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		橋口 兼久			
21	○ 理事・監事	ミヤケ ノブマサ		平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		三宅 信昌			
22	○ 理事・監事	ヤマサキ イクオ		平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		山崎 生久男			
23	○ 理事・監事	ワタナベ ニギキ	平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日	
		渡部 仁吉			
24	○ 理事・監事	フジタ ヨシノリ	平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日	
		藤田 芳憲			

	役名 どちらかに○	(フリガナ)	住所又は居所	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
25	理事 (監事)	材内 レイジロウ	[REDACTED]	平成31年4月1日 ～ 令和元年5月26日	年 月 日 ～ 年 月 日
		大内 怜次郎			
26	理事 (監事)	コヤマ ミツル		平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		小見山 満			
27	理事 (監事)	テイ シンシュウ		平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		鄭 仁秀			
28	(監事) 理事	材内 レイジロウ		令和元年5月26日 ～ 令和2年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		大内 怜次郎			
29	(監事) 理事	オムラ エイジロウ		令和元年5月26日 ～ 令和2年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		奥村 栄次郎			
30	(監事) 理事	ミヤ シツキ	令和元年5月26日 ～ 令和2年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日	
		宮田 重樹			
31	理事 (監事)	クボヤ ヤスオ	令和元年5月26日 ～ 令和2年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日	
		久保谷 康夫			

社員名簿 (社員のうち10人以上の者の名簿)

特定非営利活動法人 全国ストップ・ザ・ロコモ協議会

	氏 名	住 所 又 は 居 所
1	新渡戸 剛	
2	長島 公之	
3	田中 義孝	
4	志田原 泰夫	
5	熊谷 洋幸	
6	小野 直司	
7	本田 忠	
8	木島 秀人	
9	西山 徹	
10	石野 洋	
11		
12		